

活力あふれる 住みよい長崎!

長崎市議会議員



井上重久 No.49 だより

平成30年8月 発行責任者 井上 重久 編集責任者 山崎 龍二 長崎市水の浦町1-1 TEL095-861-6032



信徒発見の地「国宝大浦天主堂」

長崎市内2件目の世界遺産決定!
国連教育科学文化機関(ユネスコ)第42回世界遺産委員会は、6月30日「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産(長崎、熊本)の12資産」の世界文化遺産登録を決定しました。
登録を巡っては、政府が2015年1月「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」を推薦したが、イコモスから「禁教期に焦点を当てるべき」と指摘され、推薦を取り下げていました。県は国内で初めてイコモスとアドバイザー契約を結び、正式な支援・助言を受けて潜伏キリシタン遺産と内容を見直し、あらためて昨年2月に推薦していました。
国内の世界遺産は22件目(文化遺産18、自然遺産4)で、県内では「明治日本の産業革命遺産」に続き2件目の登録決定となりました。観光振興や地域への活性化が期待されるが、「祈りの場」



外海の出津集落「出津教会堂」

生活空間の確保、「観光客へのマナー周知」、「受入体制」、「保存のしくみ」など課題もあり、構成資産になっている離島や半島部の過疎集落を含め、「人類の宝、長崎の宝」として現状を維持し、次世代に引き継ぐための保全・保護策など方向性を示す必要があります。
長崎市潜伏キリシタンの構成資産!
長崎市の構成資産は、信徒発見の地となった「国宝大浦天主堂」、潜伏キリシタンが密かにキリスト教への信仰を継続した「外海の出津(しつ)集落・大野集落」があります。
そのうち出津教会堂は、フランスから長崎に赴任したド・ロ神父(1840年~1914年)が1882年に「出津教会」を建設。その翌年には旧出津救助院を建設し、パンやマカロニの製造を通じ、外海の人々の生活支援を行いながら、授産施設として「出津救助院」が運営されていました。



外海の大野集落「大野教会堂」

大野教会堂は、同じくド・ロ神父が1893年に26戸の信徒世帯のために建設、地元玄武岩を用いた「ド・ロ壁」は独特の風合いを持ち、民家建築を基本としつつ西洋技術が取り入れられた素朴な教会となっています。
市議会も今日まで世界文化遺産登録に向け、観光客受入対策特別委員会を設置して、受入れ体制、トイレ・駐車場の確保など周辺の環境整備、案内板・表示板、交通アクセスの充実、遺産の保護・環境の保全、情報発信・意識啓発、公開・活用など意見・提言を行ってきました。
「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録を機に、滞在型観光の整備、インバウンド(訪日客)の誘客や受け入れ態勢の充実を図る必要があります。

長崎市議会議員 井上 重久



長崎市中総体総合開会式 (平成30年6月9日、かきどまり陸上競技場)

福田小学校区地域コミュニティワークショップ (平成30年5月26日、福田小体育館)

平成30年長崎市表彰式 (平成30年4月2日、長崎ブリックホール)

全国都市監査委員会総会・研修会 (平成30年7月12日、福井市フェニックス・プラザ)

地域づくり推進事業について調査 (平成30年7月6日、前橋市役所)

福田地区ペーロン大会 (平成30年6月17日、福田本町海岸)

地域の備忘録 4月~7月



地域づくりの仕組みについて調査 (6月22日、市議会委員会室)



まちづくり協議会について調査 (7月5日、富士市伝法まちづくりセンター)

地域づくり・人口減少対策特別委員会(要旨)報告 6月22日
長崎市では、現行の小学校区または連合自治会の区域を活動範囲とし、様々な地域課題に対応できるような各団体が連携した「地域コミュニティ連絡協議会」の活動が、平成30年度モデル事業としてスタートしています。
モデル事業地区は、茂木、式見、土井首、深堀、横尾、南長崎地区の6地区で課題や目標を掲げる「まちづくり計画書」を策定し活動を行っています。現在、長崎市は「人」、「拠点」、「資金」の面から支援するとし、地域課題の解決・負担軽減・住民の参画などに取り組んでもらい効果を検証することとしています。
〈特別委員会の調査項目〉
① 人口減少に伴う地域の現状について(5月)
② 地域づくりの仕組みについて(6月)
③ 富士市・前橋市の行政視察(7月)
④ 地域づくりの推進について(8月)
⑤ 地域づくりに対する支援について(9月・10月)
⑥ 雇用の確保による人口減少対策について(11月) など

ご相談は お気軽に!
長崎市議会議員 井上重久
自宅 長崎市大浜町408 ☎ 865-3553
生活相談室 長崎市水の浦町1-1 ☎ 861-1985
http://inoueshigehisa.net/

編集後記
▼交流拠点施設(MICE)整備については、交流人口拡大による外貨獲得は、地域経済の活性化策として大きな起爆剤となると期待している。事業を進めるうえで、MICEの誘致体制、誘致ターゲットの絞り込み、セールの役割分担など、情報を共有して組織体制の構築や責任ある対応を求め、誘致活動を進める必要がある。
また、長崎県との連携協力を得るの取り組みは必要不可欠であり、「懸念される課題をつひとつ解決すること」が重要である。
併せて、ジャパネットのスタジアム建設計画は、大きな夢と希望があり、長崎市に与える影響も大きく、定期的な協議でMICE施設との相乗効果を引き出すとともに、行政も支援・協力を引き出すとともに、繋げてもらいたい。
▼全国的に大規模災害(豪雨災害)が発生している中、住民同士の支え合いの必要性・重要性が再認識されている。西日本豪雨では、土砂災害や床上浸水の被害が拡大し、豪雨死者は14府県2200人を超えている。国はこの豪雨を激甚災害に指定し、被災者の救命・救出、道路・がれき整理、水や食料の補給、電気・上水道のインフラ復旧など、関係機関の救援活動に期待する。
被災された関係者の皆様にお見舞い申し上げます。真夏日・猛暑日が続くなか、熱中症には十分注意しましょう。

補正総額133億3,233万2千円、33の議案を可決・同意!



平成30年第2回長崎市議会定例会は、6月7日に開会し6月26日までの20日間の日程で開催されました。一般会計補正予算は、JR長崎駅西側に(仮称)長崎市交流拠点施設整備事業費(仮称)長崎市三重学校給食センター建設に向けた土地調査業務費など一般会計補正予算72億7,841万1千円、特別会計(土地取得)60億5,392万1千円の総額133億3,233万2千円が可決されました。

補正予算の争点は、教育厚生委員会の給食センター建設に向けた土地調査業務費の計画変更、環境経済委員会の交流拠点施設整備事業費の可否など、それぞれの常任委員会での採決は賛成5、反対4となり、本会議では賛成26、反対11、退席1の賛成多数で可決しました。

条例改正では、加熱式たばこの課税方式が見直されたことに伴う、長崎市条例の一部を改正する条例、長崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、人事案件では教育委員会の馬場豊子氏(教育長)の任期が平成30年7月31日をもって満了するため、その後任に橋田慶信氏(総務部長)が任命され同意しました。

また、議員提出の「地方消費者行政に対する財政支援(交付金等)の継続・拡充を求める意見書について」、「吉原日出雄議員に対する辞職勧告決議については、全会一致で可決されました。

主な補正予算

- ◆学校給食施設整備事業費
学校給食センター建設 ……1,470万円
学校給食の献立内容の充実や食物アレルギー対応、給食施設の老朽化等の課題解決のため、(仮称)長崎市三重学校給食センター建設に向けた土質調査等を行うもの。
- ◆土質調査業務
PFIアドバイザー業務 他
- ◆交流拠点施設整備事業費
交流拠点施設 ……71億2,420万円
交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、新長崎駅西側に(仮称)長崎市交流拠点施設を整備するもの。
- ◆用地取得費 68億8,149万1千円
◆施設整備費 2億3,600万円
- ◆市民活動推進事業費補助金
コミュニケーション助成事業 ……1,750万円
一般財団法人自治総合センターのコミュニケーション助成事業助成金を活用し、自治会が行う事業に対して助成するもの。
- ◆民間保育所 ……1,157万7千円
国の補助基準額の改正に伴い、民間保育所の施設整備に
- ◆地球温暖化対策推進費
再生可能エネルギー活用推進費 ……795万7千円
再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消を図るため、地域エネルギー事業体構築に向けた調査検討費を増額するもの。
- ◆ながさき幕末維新祭推進費 ……373万1千円
「明治150年」を契機とした関連事業を「ながさき幕末維新祭」というテーマとして広く情報発信するとともに、観光客の施設の回遊性を高める事業を実施するもの。
- ◆民間認定こども園 ……1,045万5千円
国の補助基準額の改正に伴い、民間認定こども園の施設整備に係る助成額を増額するもの。
- ◆増額する補助金
中央こども園 687万9千円
稲佐山公園(スロープカー整備) ……290万円
公共工事設計労務単価上昇に伴う特別措置による請負代金額の増額変更を行うため、事業費を増額するもの。
- ◆障害者福祉費事務費 ……2,068万2千円
障害者総合支援法及び児童福祉法の制度改正に対応するため、システム改修を行う経費を増額するもの。
- ◆障害福祉サービス利用に係る福祉系システム改修

環境経済委員会(要旨)報告 6月18日~21日

環境経済委員会は6月21日、委員会に付託された交流拠点施設(MICE)を含む整備事業費などを賛成5、反対4の賛成多数で原案通り可決しました。交流拠点施設は、総事業費約216億円で開業目標は平成33年11月供用、3,000人規模の学会や大会に対応できるコンベンションホールやイベント・展示ホールなどを備える。

20年契約の「公設民営」で、建設・運営は九電工や地場企業などでつくるグループが担い、年間のMICE開催件数775件、利用者数61万人、経済波及効果は114億円と試算している。



写真は福岡県英彦山のスロープカー



ジャパネットホールディングス参考人招致

MICE事業の収支計画

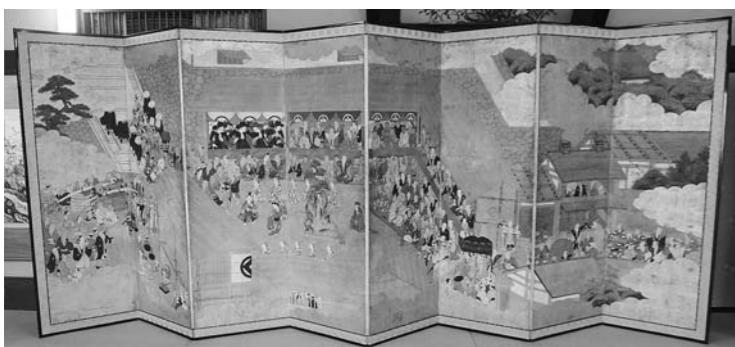
- 運営収支ゼロだが独立採算で事業実施可能
- 固定納付金は、開業6年目以降、年間100万円(計1,500万円)を納付
- 変動納付金は、実際にMICE事業者の年間の純利益が出た場合、その50%を市に納付(現計画では、変動納付金ゼロ)



2021年度併用開始を目指す交流拠点施設(MICE)イメージ

▼開業6年目以降の事業収支(損益計算書より)

売上		費用	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
施設利用料収入	295,300	維持管理・運営費	373,217
駐車場収入	84,000	その他費用	11,883
その他施設運営に係る収入	6,800	固定納付金	1,000
計	386,100	計	386,100



諏訪祭礼図屏風(左隻)

評価額3,500万円、長崎市の財産として取得
[縦204cm×横532cm×厚さ1.8cm]
製作時期：推定18世紀後期以降



補正予算は賛成26、反対11、退席1の賛成多数で可決

係る助成額を増額するもの。

【増額する補助金】

- 滑石保育園 589万2千円
- 上長崎保育園 568万5千円